



統計から社会の実情を読み取る

第74回 エンゲル係数の再上昇をめぐって

本川 裕 | Honkawa Yutaka

アルファ社会科学(株)主席研究员

■東京大学農学部農業経済学科卒。財団民経研究協会常務理事研究部長を経て、現職。元立教大学兼任講師。農業、地域、産業、開発援助などの調査研究に従事。現在は、ネット上で「社会実情データ図録」サイト (<http://www2.ttcn.ne.jp/honkawa/>) を主宰するかたわら地域・企業調査等を行う。著作は、『統計データはおもしろい!』(技術評論社、2010年)、『統計データが語る日本人の大きな誤解』(日本経済新聞出版社、2013年)等。ダイヤモンド社のダイヤモンド・オンラインにWebコラム「本川裕の社会実情データ・エッセイ」を連載中(隔週)。



長期的な低下傾向と最近の反転

エンゲル係数が急上昇している点が注目されている。まず、最近の動きを長いエンゲル係数のトレンドの中に位置づけてみよう。図1には戦前からのエンゲル係数の長期推移を示した。

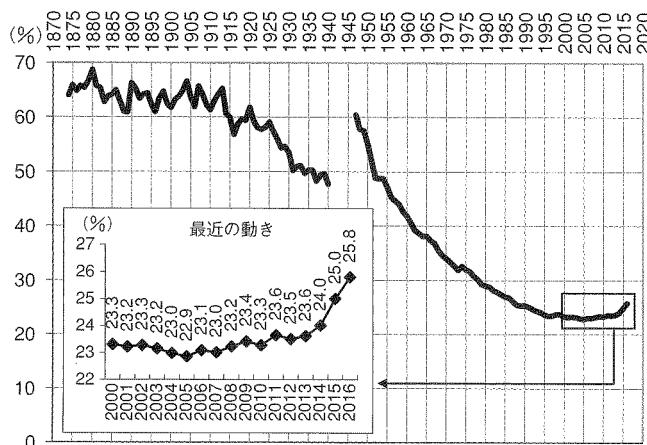
エンゲル係数の長期推移を見ると、明治期以降、大正の1910年代まではほぼ65%前後で推

移していたが、大正から昭和戦前期にかけて50%程度まで低下した。戦前においても、大正時代以降には食べ物以外の消費生活のための支出が増加し、生活の向上が図られたことがうかがえる。それでも、現在、インド、スリランカのエンゲル係数が3割前後であるなど途上国でも多くの国が現在は5割を切っているのと比較すると、戦前期の日本はこれをはるかに上回っており、この時代の日本人はギリギリの生活を送っていたことが分かる。

その後、第二次世界大戦中や終戦直後の食糧難時代には、再度、エンゲル係数は60%程度まで上昇したが、経済復興の過程で1950年代に戦前水準まで低下し、その後の高度経済成長期における著しい生活向上を経て、現在の20%台の水準へと急速に低下した。

家計に占める食費の割合であるエンゲル係数は、生活水準に反比例するというエンゲルの法則が時系列でも同時

図1 エンゲル係数の長期推移



注) 家計調査は二人以上の世帯

資料) 東洋経済長期経済統計第6巻「個人消費支出」第1表(戦前)

家計調査(戦後。農林漁家を含む。1999年以前はシンフォニカ推計)

点の階層別でも当てはまると考えられている。エンゲル係数の長期的な低下傾向が経済発展とともに生活水準の上昇によるものだという理解は大きくは間違っていないだろう。戦時期の変異を除いて考えると、経済発展に対応してほぼロジスティック曲線にそったエンゲル係数の低下が認められよう。

そうした中、わが国のエンゲル係数は2005年の22.9%を底に反転し、2015～16年に急上昇し25.8%にまで達した点が印象的な動きとなっている。戦後の一貫した低下傾向が明確に逆転したため、やや、おどろきをもって受け止められているといえる。

こうした最近のエンゲル係数の上昇については、次のような要因を考えられている。

〈短期的要因として〉

- ・収入の伸び悩み・減少（エンゲルの法則どおり収入が減っても食費は減らせない）
- ・消費税アップによる生活水準低下（可処分所得の減の影響）
- ・円安効果（輸入が多い食料品の相対価格の上昇の影響）

〈長期傾向だが最近強まった要因として〉

- ・共稼ぎ夫婦の増加（惣菜・弁当などの中食や外食の増加）
- ・高齢者世帯の増加（教育費やマイカー費などの減。食費は減らせない）
- ・1人世帯の増加（1人分の食料購入は割高）
- ・安全志向、グルメ志向（高額につく安全な食品あるいは美食へのこだわり）

エンゲルの法則からは、収入や税金の動きに伴う生活水準の低下がエンゲル係数の上昇にむすびついたとする見方が説得的である。最近アベノミクスの負の側面が顕在化しているという

見方とむすびつける理解がここから生れる。

エンゲル係数の謎めいた動き

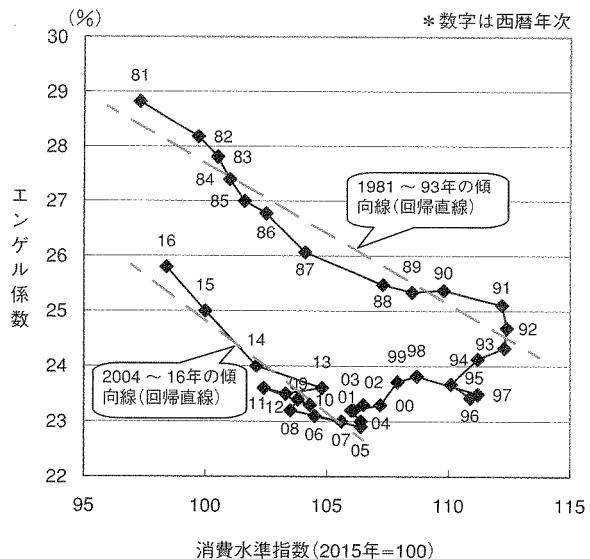
しかし、生活水準の低下は今にはじめたことなのだろうか。バブル崩壊以降、生活は徐々に苦しくなってきたのではないか。そうであるなら今になってエンゲル係数が上昇しているのは何故かがむしろナゾとなる。この点を明らかにするため、時系列的な生活水準とエンゲル係数の動きについて相関図を描いて確かめてみよう。

家計の実質的な生活水準の動きを図るために「消費水準指数」が家計調査を実施している総務省統計局によって公表されている。これは、家計調査による消費支出額をもとに物価の変動による影響を取り除き、また、世帯員数の変化が実質的な生活水準に大きな影響を与えるので（例えば、2人世帯でも3人世帯でも冷蔵庫は一つ必要であり、同じ消費支出額でも人数が少ないと生活が苦しい）、世帯員数の構成が不变として計算した指標である（さらに世帯主の年齢も不变として計算しているが世帯員数の構成の影響の方が圧倒的に大きい）。

図2に消費水準指数をX軸、エンゲル係数をY軸にとって、毎年の動きを示した。

生活水準が低下しはじめた（X軸を左に移動しはじめた）のはバブル崩壊の1993年以後の傾向だが、その時期、エンゲル係数が下がっており、異例な動きだった。最近、やっとエンゲルの法則に沿った動きとなっている。エンゲルの法則は、1981～93年の期間及び2004年以降には、消費水準指数とエンゲル係数とが傾向線に沿った動きとなっていることから、おおむね当てはまっており、その間の1993～2004年に約3%ポイントのエンゲル係数の下方シフトが生じたことが理解される。

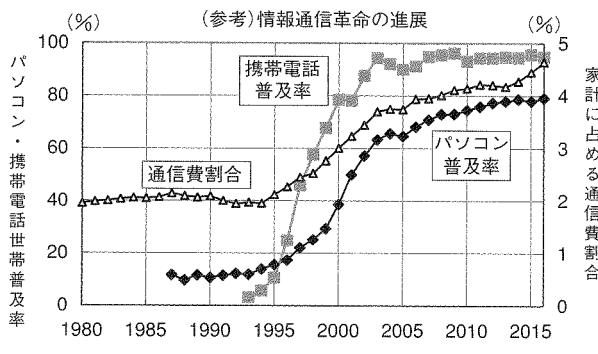
図2 生活水準と連動したエンゲル係数の動き



が生じたのである。通信費などはその後もうじりじり上昇しているが、なお4%台を継続しており、一時期ほどの上昇スピードではない。この時期、生活が苦しくなっていたにもかかわらず、それまではゼロであったパソコン、インターネット、携帯電話・スマホといった新技術に要する経費が急にふくらんだため、食費を必要以上に切り詰めざるを得ず、その結果、エンゲル係数はむしろ下がっていたと考えられる。最近は、変化が一段落し、こうした新技術への家計支出が一時期ほど大きくふくらむ情勢ではないので、エンゲルの法則が再び働くようになり、生活水準の低下に応じてエンゲル係数が上昇しているのではないかと考えられる。

すなわち、携帯電話普及の時期に、本来上がるべきエンゲル係数がむしろ下がっていたので、それが生活水準の上昇が継続しているという錯覚を生じさせることになり、その結果、最近のエンゲル係数の上昇が突然の現象に見えることになったと捉えることができる。

なお、傾向線に沿った動きを示している時期でも、傾向線からの乖離が目立っていたケースが、二度認められる。一つは、1980年代後半から1990年代の前半にかけての時期にエンゲル係数が傾向線よりやや上向いたケースである。これは外食費が拡大した時期に当たっており、バブル経済の影響だと考えられる。もう一つは、2015年～16年にそれまでの傾向と比べてエンゲル係数が跳ね上がったケースであり、これは円安の進行による食料価格の相対的上昇が影響している可能性が高いといえよう。



注) 二人以上の世帯（携帯電話のみ単身世帯を含む）。消費水準指数は消費支出から世帯人員、世帯主年齢や物価水準の変動の影響を取り除いて総務省統計局が計算している指標であり、家計消費の面から世帯の生活水準を的確にあらわしていると考えられる。

資料) 家計調査、消費動向調査、通信利用動向調査

この時期に何が起ったのであろうか。実は、この時期は、情報通信革命が家計に大きな影響を与えた時期なのである。

参考図にパソコン・携帯電話の普及率推移や家計における通信費割合の推移を掲げておいた。1990年代後半から2000年代前半にかけての時期は情報通信機器が家庭に急速に浸透し、家計支出に占める通信費割合が2%から4%へと一気に2倍となったという非常に大きな変化

主要国の動きの中でわが国が特異な訳ではない

日本のこうしたエンゲル係数の動きは、主要国と比較してどのような特徴が浮かび上がるのだろう。エンゲル係数の上昇はわが国だけの傾向なのだろうか？

わが国以外では家計調査は本格的に行われておらず、行われているとしても基準が同一だとは限らないので、諸外国の家計調査を使うわけには行かない。そこで、作成基準が統一されている GDP 統計 (SNA) の国内最終家計消費の内訳から算出したエンゲル係数で各国の動きを比較して見よう（図3 参照）。

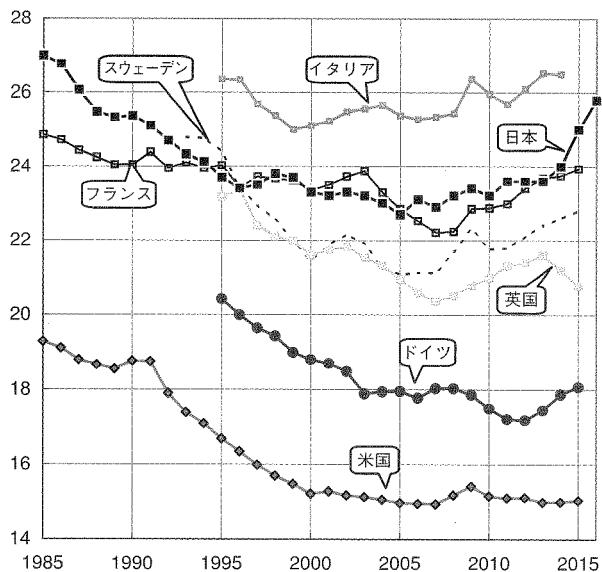
エンゲル係数の各国の相対レベルは、あまり変わっていない。かねてより、米国が特別低く、グルメ国とも考えられる日本、イタリア、フランスで高くなっている。スウェーデン、英国、ドイツは、両者の中間のレベルである。

欧米主要国の動きを見る限り、米国を除いて、反転の時期は異なるが、日本と同様に、下がり続けていたエンゲル係数が最近上昇に転じている（ただし英国は直近で再度低下している）。

日本で情報通信革命が通信費を上昇させた1995～2005年の時期には、生活水準が上昇していなかったにもかかわらず、エンゲルの法則に反して、エンゲル係数が低下した。世界的に情報通信革命が進展していたこの時期に、米国と英国を含めて、すべての国でエンゲル係数が下がり続けていた状況が認められる。

すなわち、日本と同様に情報通信革命が大きく進行した時にエンゲル係数が下方シフトし、それが落ち着いてエンゲル係数が上昇する

図3 主要国のエンゲル係数の推移



注) SNA 統計の国内家計最終消費支出（帰属家賃を除く）における食費（飲食料十酒類十外食）の割合。日本の場合は家計調査による。

資料) OECD.Stat (2017年2月20日ダウンロード)、総務省統計局「家計調査」

ケースも見られるようになったというの、先進国共通の動きだと推測できよう。

なお、2009年には、日本、ドイツ、英国以外の国でエンゲル係数が短期的に跳ね上がっており、これは、2008年の穀物価格急上昇の影響と見られよう。日本がその時期にエンゲル係数に大きな変化が見られなかったのは円高傾向が相殺要因として働いていたからであろう。

また、最近の日本の他国と異なるグラフの動きからは、2015～16年の円安が日本のエンゲル係数を特異に上昇させている印象が得られる。毎日新聞(2017年2月18日)によれば「総務省が14～16年の上昇要因を分析したところ、上昇幅1.8ポイントのうち、円安進行などを受けた食料品の価格上昇が半分の0.9ポイント分を占めた」という。